

地球温暖化対策実行計画の改定に向けて

1 地球温暖化対策実行計画の概要

【根拠】

「春日井市地球温暖化対策実行計画」（以下、「温対計画」という。）は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下、「地球温暖化対策推進法」という。）及び「気候変動適応法」に基づく。

○温対計画に定める事項

- 緩和策：温室効果ガスを減らす
- 適応策：気候変動の影響に備える

【目的】

市内から排出される温室効果ガスの削減や気候変動の影響への対処に向け、市民・事業者・市で取組む対策を区域の自然的社会的条件に応じて、総合的、計画的に進める

【計画期間】

2013（平成25）年度から2030（令和12）年度まで

【めざすまちの姿】

環境にやさしいまち

【基本理念】

再生可能エネルギーの利用や省エネルギーを意識した行動など、環境にやさしい取組みを促進するとともに、事業活動や日常生活における公害の未然防止と環境負荷の低減を促進し、持続可能な社会の実現を図る。

【削減目標】

部門	削減目標	考え方
総量	26%	市内の温室効果ガス総排出量の削減を目指す
民生家庭部門	40%	市内の民生家庭部門から排出される温室効果ガス排出量の削減を目指す
産業部門	13%	市は、愛知県の目標達成に向けて、愛知県が実施する施策に協調、補完し、取組みを実施（愛知県全体での目標達成を目指す）
民生業務部門	49%	
運輸部門	28%	

【改定経過】

○2012（平成24）年3月策定

○2019（平成31）年3月（策定後7年経過）削減目標の見直し、適応策の追加

2 近年の主な動向

(1) 社会情勢の変化

ア 国際社会

- 2015年 「パリ協定」採択
気温上昇を産業革命以前と比べて2℃より十分下方に抑える(2℃目標)とともに1.5℃に抑える努力の継続、適応の長期目標の設定などが盛り込まれた。
- 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)「1.5℃特別報告書」の公表
2018年「気温上昇が1.5℃を超えないためには、2050年前後に温室効果ガス排出量を正味ゼロにすることが必要」とされる特別報告書が発表された。
2021年には「温暖化が人間活動によるものであることは疑う余地がない」と報告された。
- 2021年 気候変動枠組み条約第26回締約国会議(COP26)開催
パリ協定ルールブックの完成、石炭火力発電の段階的削減などについて合意した。
- 気候変動の影響による猛暑や豪雨などの異常気象が増加。

イ 国

- 2020年10月 2050年カーボンニュートラル宣言
菅内閣総理大臣の所信表明演説において、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」宣言がなされた。
- 2021年3月 「地球温暖化対策推進法」改正
パリ協定・2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念に規定した。
- 2021年10月 「地球温暖化対策計画」改定
2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、温室効果ガスを2030年度時点で2013年度から全体で46%削減、家庭部門では66%削減を示した。
- 2021年10月 「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」策定
2050年カーボンニュートラルに向けた基本的考え方、ビジョンを示した。

ウ 県

- 2018年2月 「あいち地球温暖化防止戦略2030」策定
中長期の地球温暖化対策を積極的に推進する。2022年度改定着手予定。
- 2020年7月 「愛知県気候変動適応計画」策定
気候変動に対するさらなる適応策を推進する。
- 2021年2月 「第5次愛知県環境基本計画」策定
環境の保全に関する長期的な目標及び施策の方向性を示す。

(2) 春日井市

ア 地球温暖化対策

- 市民向けの環境に関する講座やイベントを実施（市民環境アカデミーや子ども環境アカデミー、出前講座等）
- 公共施設への太陽光発電システムの導入（25施設 屋根貸し含む）
- 2019年4月 太陽光発電システムや蓄電池等の設置補助に加え、窓断熱の改修補助を開始
- 2021年6月 市民・事業者・市が気候変動に対する危機感を共有し、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向けた取組みを推進するため、「ゼロカーボンシティ かすがい」を宣言
- 2021年7月 クリーンセンターの廃棄物焼却熱を利用したカーボンフリー電力を利用し、公共施設（高圧受電設備109施設）へ供給

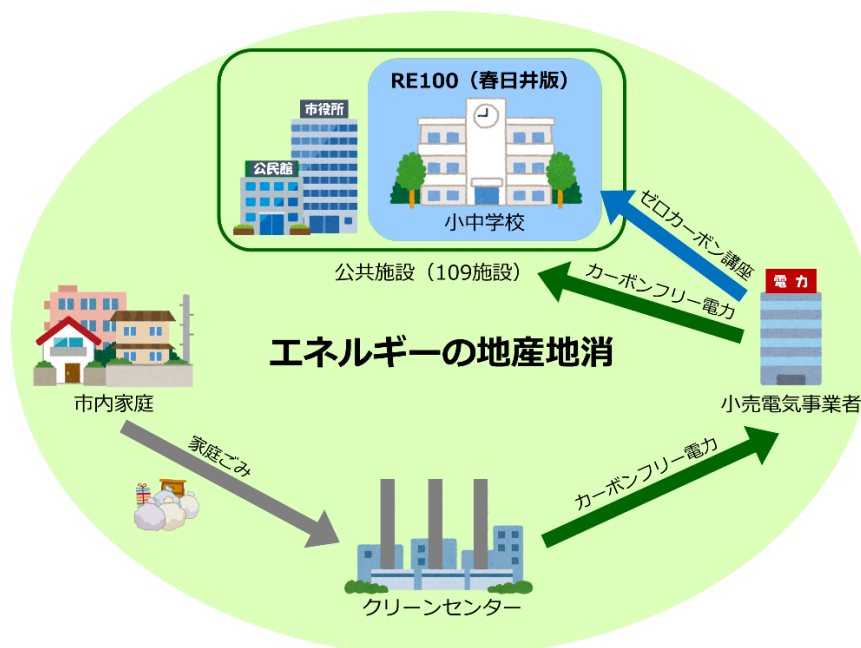


図 エネルギーの地産地消のイメージ

- 2022年4月 電気自動車等充電設備（V2H）の設置補助を開始

イ 関連計画の策定・改定

- 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略策定（2020.3）
2024年度までの人口の将来展望と今後めざすべき将来の方向性を示す。
- 都市計画マスタープラン策定（2020.3）
都市づくりの目標と、概ね20年後を目指しつつ2029年度までの将来都市構造などを示す。
- 緑の基本計画策定（2021.2）
緑のまちづくり将来像の実現に向けた2030年度までの基本方針等を示す。
- 環境基本計画2022-2030策定（2022.3）
市民・事業者・市が連携・協働してめざすべき環境の姿と、2050年を展望した2030年度までの環境目標（環境学習・パートナーシップ、低炭素社会など）や施策を示す。